2026 年 4 月 1 日

学校法人　大原学園

大原簿記法律専門学校梅田校

大原簿記法律専門学校梅田校　情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記法律専門学校梅田校の情報を以下のとおり提供いたします。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】学校法人　大原学園　　理事長　中本毎彦

【学校名称】大原簿記法律専門学校梅田校　　校長　　重塚悟

【所 在 地】① 学園本部 〒101-0065 東京都千代田区西神田 1 丁目 1 番 3 号 TEL 03-3292-6266

② 学校　　〒530-0051 大阪府大阪市北区太融寺町 2 番 14 号　TEL 06-6130-7410

【創　　立】1957 年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979 年に学校法人大原学園を設立

【設置校等】教職員総数 1,622 名(2025 年 4 月 1 日現在)

①専門学校　グループ校総数 125 校

・大原学園設置校 98 校

・大原グループ研修所 2 ヶ所（大原菅平ビガークラブ、大原富士宮ビガークラブ）

②大原大学院大学

③東京経営大学

④大原学園 美空高等学校

⑤日本語学校（函館、東京、横浜、金沢、大阪、福岡、北九州）

⑥府中ひばり幼稚園

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成します。

■目的

教育基本法および学校教育法にもとづき、簿記ならびに税務に関する教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することを目的としています。

■カリキュラムポリシー

次に掲げるカリキュラムポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成します。

①多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身につけるための教育課程を編成する

②教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する

③専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む

2. 各学科の教育

(1) 定員

学科名	入学定員	総定員
総合ビジネス学科（2 年制）	40 名	40 名
法律行政学科（2 年制）	80 名	160 名
法律事務学科（1 年制）	40 名	40 名
合計	160 名	280 名

(2) 受入方針（アドミッションポリシー）

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。

①大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める

②各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている

③これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

①高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者

②外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

③文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

④専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

⑤文部科学大臣の指定した者

⑥高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者を含む。）

⑦学校教育法第 90 条第 2 項の規定により大学に入学した者であつて、高等学校卒業程度認定審査規則（令和 4 年文部科学省令第 18 号）による高等学校卒業程度認定審査に合格した者

⑧学校教育法第 90 条第 2 項の規定により大学に入学した者であつて、当該者をその後に入学させる専修学校において、専修学校における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者

⑨専修学校において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達した者

■入学時期

本校の入学時期は、次のとおりとする。

①総合ビジネス学科、法律行政学科、法律事務学科は毎年 4 月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続は、次のとおりとする。

①本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書、その他の書類入学願書及び第31条に規定する検定料を添えて出願しなければならない。

②前号の手続を終了した者に対して選考し、入学者を決定する。

③本校に入学を許可された者は、所定の日までに第31条に定める入学金を添えて手続をとらなければならない。

(3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める単位の取得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

(4) 卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

①在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる。

②大原学園が教育課程ごとに規定する必要な単位を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる。

③マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる。

■単位

・総合ビジネス学科　62 単位
・法律行政学科　　62 単位
・法律事務学科　　31 単位

(5) 称号の付与

以下の学科を卒業した者には、次のとおり称号を付与する。

①商業実務専門課程総合ビジネス学科を修了した者には、専門士(商業実務専門課程)の称号を付与する。

②文化・教養専門課程専門課程法律行政学科を修了した者には、専門士(文化・教養専門課程)の称号を付与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

総合ビジネス学科：簿記検定試験、リテールマーケティングなど
法律行政学科：各種公務員採用試験
法律事務学科：各種公務員採用試験

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績(2025 年度学園実績)

公務員１次・筆記試験のべ合格者　　15,747名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等　1,204名

国家（高卒程度）・地方初級等 14,543名

【職種別】

都道府県庁等職員 1,279名

市役所・区役所等職員 2,821名

警察官・消防官・自衛官等 8,997名

国家公務員等　　2,650名

(8) 卒業生の進路（2025 年度卒業生学園実績：2026 年 3 月 31 日現在）

① 全国専門課程就職率　99.7%(就職希望者 5,020 名中 5,009 名)

② 求人企業数（全国）　10,903 社

③ 全国専門課程公務員試験１次・筆記試験合格率 98.7%（受験者3,660 名中3,614名）

④ 関西圏専門課程公務員試験１次・筆記試験合格率 99.1%（受験者 445 名中 441 名）

⑤ 主な就職先

外務省、内閣府、国家税務職、地方労働局、地方税関、地方航空局、地方出入国管理局、大阪府警察、兵庫県警察、京都府警察、大阪府、大阪市、大阪市消防局、枚方寝屋川消防組合、高槻市消防本部、神戸市消防局、尼崎市消防局、株式会社オートバックス関西販売北摂カンパニー、株式会社関門海、エコノハスカイ株式会社 他

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長１名　教員９名以上、事務職員３名以上　学校医１名

(2) 教職員の専門性

教員研修　：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

(ｱ) 専門知識：各種企業・団体等研修参加

(ｲ) 指導力　：講義力研修、指導力研修、各種外部研修参加

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

① 入学時：就職ガイダンス(将来の目標確認)

② １年生４月～7 月：就職の心構え、自己分析、SPI3－P 性格適性テスト

③ １年生８月～12 月：自己分析、自己 PR 作成、面接練習、業界研究・企業研究、SPI3 対策テスト

④ １年生１月～3 月：学内企業セミナー、業界研究・企業研究

⑤ 2年生4月～8月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介

⑥ 2年生9月～3月：入社準備教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行っています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
職業実務Ⅰ	法律行政学科	1年次	防衛省自衛隊大阪地方協力本部
職業実務Ⅲ	法律行政学科	1年次	経済産業省
職業実務Ⅳ	法律行政学科	1年次	タフジャパン
職業実務Ⅴ	法律行政学科	1年次	大阪国税局
公務員倫理	法律行政学科	2年次	公務人材開発協会

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己PR作成支援
学内企業セミナー	求人紹介
大原専用説明会・採用試験	志望企業研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

4月・・・入学式

5月～11月・・・ビガー研修（1年生対象）

10月・・・スポーツフェスティバル

12月・・・海外研修・語学研修

3月・・・卒業式、卒業記念パーティー(卒業生対象)

(2) 課外活動

① 地域貢献

各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行っています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも努めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

■昼間コース

①公務員公安系、公務員事務系、ビジネスライセンス系、医療事務系、保育士・幼稚園教諭系

(単位：円)

	納　入　日	入学金	授業料	維持費	合　計
1年次納入金	前期：入学手続時	200,000	340,000	70,000	610,000
	後期：2027年8月31日	——	340,000	70,000	410,000
2年次納入金	前期：2028年2月29日	——	340,000	70,000	410,000
	後期：2028年8月31日	——	340,000	70,000	410,000

※1　各期実習・演習費が 105,000 円必要となります。

※2　1年制コースは1年次納入金と同一金額です。

※3　学外研修費、検定受験料、健康診断費用、卒業にかかる費用が別途必要になります。

※4　コースにより実習用具、消耗品等の購入が必要になります。

※5　大原学園では、ICT 教育を推進しております。一部デジタル教材の活用、および学習効率の向上、IT 活用能力の育成のため、各自タブレット端末のご準備をお願いしています。

(2) 奨学金、授業減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免＋給付型奨学金）は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急に支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば、支援の対象となります。詳しいご紹介については HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/study-support/

② 試験による特待生制度

大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shiken/

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介についてはHP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/

※上記②試験による特待生制度と③資格・クラブ活動による特待生制度の免除額を合算することはできませんので、予めご了承ください。

④ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳細は、03－3237－8711 までお問い合わせ下さい。

⑤ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。詳細は、03－3237－8711 までお問い合わせ下さい。

8. 学校の財務

HP で公開しております。　https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

9. 学校評価

HP で公開しております。　https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

＜問合せ先＞

学校法人大原学園　大原簿記法律専門学校梅田校

〒530-0051　大阪府大阪市北区太融寺町 2 番 14 号　TEL 06-6130-7410